

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 海外戦略拠点設置事業費（上海）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部観光国際局観光誘客推進課誘客政策係 電話番号：058-272-111（内 2353）

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,000 千円（前年度予算額：9,000 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,000	0	0	0	0	0	0	0	9,000
要求額	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000
決定額	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

平成6年度から上海に事務所を設置し、其処を拠点として、観光誘客支援、県産品の輸出促進支援、企業誘致支援、岐阜県企業の支援、海外の事情調査、上海岐阜県人会の開催、人的ネットワークの構築などの業務にあたっている。

中国への進出企業や輸出入の増加、中国からの観光客の増加などに伴い、本県の経済と中国との結びつきがより深まっている中、上海事務所は重要な役割を果たしているが、事務所を運営する一方で、県単独事務所として、運営経費、人材育成等の課題を踏まえ、今後の中国市場への取組方針に応じて、事務所体制についても見直しを進める。

（2）事業内容

上海事務所は、各地域との人的ネットワークの構築を図り、観光誘客や県産品輸出の促進、現地情報の収集と提供、岐阜県情報の発信、岐阜県関係者の支援等の業務を行うために、その活動経費の確保及び執務環境を整備する。

（3）県負担・補助率の考え方

事務所の設置・運営に係る経費につき、県が負担することは妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	750	職員の上海事務所への出張費用
役務費	130	職員渡航の際の予防接種等
その他	12,120	事務所家賃、現地スタッフ給与等
合計	13,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県国際交流戦略」

(7) 国際交流戦略を推進するための基盤整備

(2) 国・他県の状況

地方自治体の活動拠点として、計31の事務所等が設置されている

(R3.10 現在)

(3) 後年度の財政負担

原則として、毎年負担する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が現地事務所を有することで、巨大な中国市場において、現地ならではの生の情報をより多く、迅速に入手することができ、また、政府機関等との継続的な接触がしやすくなるため、上海事務所を運営することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

中国各地で人的ネットワークを構築し、本県への観光誘客や県産品輸出の促進、現地の情報収集・提供、岐阜県情報の発信、本県関係者に対する便宜供与等の支援業務を実施することが求められている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(H6)	実績	目標	目標	(R5)	
上海岐阜県人会 会員数	70	350	360	380	400	87.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内企業及び団体の上海訪問の便宜供与、現地事情の提供 県と江西省との交流支援 現地の各種最新情報の収集、提供 上海県人会の運営 他 上海を中心としたアジアをターゲットに観光客の誘客、県産品のPR等を実施することにより、県経済の発展に寄与できると考えられる。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>岐阜県では、官民が連携して「観光・食・モノ」を一体化させて「岐阜ブランド」として売り込む「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を推進している。そのサポートを行うため、上海駐在員の重要性は高まっており、県が関与する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>平成6年度から上海事務所を設置しているが、現地においてその存在は定着しており、上海岐阜県人会の運営などを通じた人的ネットワークを構築するなど、着実な活動を展開している</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>展示会等へ出展するに当たり、岐阜県単独での出展効果が少ない場合には、中部各県の駐在員事務所と連携し、展示会等に共同で出展するなどして効果をあげる取り組みをしている。</p>

(今後の課題)

<p>○為替レート変動への対応 平成28、29年度は比較的為替レートは安定していたが、過去には急激な円安の進展も見られた（H28平均：約16.67円/元、H29平均：約16.93円/元、H30平均：約16.64円/元、R1平均：約15.48円/元、R2年10月現在：15.63円/元）。今後、国際情勢等の動向によっては、レート的大幅変動に伴い事務所運営費が予算不足となり、予算の流用、補正予算での対応を考える必要がある。（予算は18.7円/元レート（H27年9月1日）で積算）</p> <p>○中国における外国人社会保険加入問題 「中華人民共和国社会保険法」が、平成23年7月1日に施行。中国で就労する日本人に対し、社会保険加入義務が発生（海外駐在員も対象）。なお、北京市では徴収しているが、上海市においては、「当面徴収しない」方針としており、徴収開始時期も未定（ただし、一旦開始するとなると短期間（1か月以内とか）に納付手続きをするように求められるなど、場合によっては過去に遡って徴収される場合も考えられる。</p>

(次年度の方向性)

<p>新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、旅行博や物産展において岐阜県の紹介を行うことに加え、県内企業等との意見交換を積極的に行い、県内企業等のニーズを把握することで、県内企業の中国進出支援、県産品輸出拡大などの施策を行う。</p> <p>また、県単独事務所として、運営経費、人材育成等の課題を踏まえ、今後の中国市場への取組方針に応じて、事務所体制のあり方についても見直しを進める。</p>
--

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果など</p>	